

## 平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社グローバルアクト 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 勝正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大介 TEL (03) 3563-0832  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,327	—	△119	—	△151	—	77	—
19年3月期	1,418	—	△144	—	△190	—	△771	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5	90	3	61	6.6	△3.0	△1.4
19年3月期	△112	00	—	—	△107.8	△4.3	△10.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 前事業年度は決算期変更により、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月間となっている為、対前期増減率は記載しておりません。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	5,702		1,620		28.4	102	25
19年3月期	4,566		724		15.9	83	52

(参考) 自己資本 20年3月期 1,620百万円 19年3月期 724百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2	589	△938	92
19年3月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は連結キャッシュ・フローを作成していたため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	0	00	2	00	27	4.5

## 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,508	31.4	150	—	134	—	155	—	11	45
通期	10,165	22.1	681	—	649	—	597	675.3	43	93

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      20年3月期      13,627,446株      19年3月期      6,926,513株  
② 期末自己株式数      20年3月期      17,497株      19年3月期      15,423株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の実績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復基調で推移していましたが、年度後半以降、原油価格や穀物価格の高騰、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱により、景気は一転して減速傾向を強めております。

こうした経済状況の中、外食業界におきましては、個人消費の減退、少子高齢化による市場規模の縮小、同業他社との競争の激化に加え、原油価格の高騰による仕入物流コストの上昇、中国産冷凍食品事件、消費期限、原料、産地の偽装問題等による食の安全性に対する不信による消費の冷え込みなど、業界をとりまく環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢下において、当社はジー・コミュニケーショングループの下、以下のような経営改善に取り組みました。

第一に、事業の選択と集中を推進いたしました。具体的には関東のグループ内優良企業を吸収合併し、静岡・関東エリアに経営資源を集中させ、「効率的」な経営に邁進できる体制づくりをしました。

第二に、当社の創業以来の主力業態である「ちゃんこ江戸沢」36店舗の業態転換及びメニュー刷新を含めた店舗リニューアルを行いました。それにより前年同期を大幅に上回る売上をあげることができました。但し、4-7月の店舗リニューアルによる休業に伴う減収及び当初計画対比よりクオリティの高い工事を行ったことにより工期延長が生じ、また経費負担が増加しました。それにより、当期における収益の圧迫要因となってしまいました。然しながら、当該投資効果により、下期からの業績改善が図れたこともあり、今後の業績にとっての改善効果は大きいと考えております。

第三に、本部経費の削減を中心とした、抜本的な経費の見直しを行いました。ジー・コミュニケーショングループの一員であることを受け、システム統一化、コスト管理ノウハウの共有により、経費の見直しを図ることで、前述の要因と合わせて、平成19年8月より、単月での黒字化を継続することに至りました。

また店舗数につきましては、当期における新規の出店25店舗を加え、3月末店舗数は、フランチャイズ店5店を含め、119店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は83億27百万円となり、経常損失は1億51百万円となりました。然しながら、純利益は77百万円となり通期黒字化を達成いたしました。

#### ① 飲食部門

飲食部門は、売上高の季節変動性を克服するため、メニューの抜本的な改良を図ると共に、ジー・コミュニケーショングループの繁盛業態への業態転換を進め、売上の拡大に努めてきました。当期は、店舗改装に伴う休業の影響はありましたが、全体として下半期からの業績回復トレンドは確保することができました。

この結果、売上高は83億3百万円となりました。

#### ② その他部門

その他部門の売上高は、主にFCロイヤリティを中心として、24百万円となりました。

今後は、当社ブランドの積極的なFC展開により、ロイヤリティ売上拡大に努め、増収を図ってまいります。

### 次期の見通し

次期におきましても原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題の影響で、消費マインドがさらに冷え込むことが予想されます。また、外食産業をとりまく環境も一層厳しい状況で推移することが予想されます。

このような厳しい環境の中で当社は、既存店舗の更なるブラッシュアップを柱として、商品の品質、クレンリネス、サービスのより一層の向上に取り組んでまいります。

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、前期の各種施策による業績改善効果を更に推し進め、売上高101億65百万円（前期比22.1%増）、営業利益6億81百万円、経常利益6億49百万円、当期純利益5億97百万円（前期比675.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当会計期間末の資産につきましては、57億2百万円となりました。

負債につきましては、40億81百万円となりました。

純資産につきましては、16億20百万円となりました。

当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、事業譲受、事業譲渡により9百万円増加し、92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△2百万円となりました。これは主に減価償却費2億60百万円、税金等調整前当期純利益1億30百万円、デリバティブ評価損84百万円の増加、固定資産売却損益△32百万円、債務保証損失引当金戻

入△2億64百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億89百万円となりました。これは主に事業譲渡による収入10億61百万円の増加、固定資産の取得支出9億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△9億38百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金返済支出△18億67百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、業績や財政状態、経営環境等を踏まえて新たな事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当を継続し、株主への利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、現状は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況がとれない事を鑑み、当期の配当金につきましては前期に続き無配とさせていただきます。

しかし、次期配当に関しましては、前述にありますように各種施策による業績改善が軌道に乗っていることから、現時点の予想として期末において1株あたり2円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 異常な気象に関する損害について

当社の営業は、天候に大きく影響を受けます。特に繁忙期である冬場において暖冬、長雨もしくは大雪等の異常気象が続いた場合、客数が減少し、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特有の法規制に係るもの

当社は、食品衛生法の規制を受けており、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。食中毒事故を起こさないよう注力しておりますが、重大な食中毒事故等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他に、パートなど短期時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の慣行に基づく取引について

当社は、外食事業を展開するにあたり、一部店舗においては店舗オーナーと賃貸借契約を結び、敷金・保証金および建設協力金を差し入れております。経営環境の変化により採算が合わなくなり、賃貸借契約期間内に契約解除の申し入れを行う場合がありますが、この場合、差し入れている敷金・保証金および建設協力金の残高を放棄しなければならない可能性があります。

また、店舗オーナーが破産等の状態に陥った場合、敷金・保証金および建設協力金の回収が不能となる可能性があります。

④ 競合について

当社の外食事業における店舗は、同一商圈内にさまざまな外食業態が店舗を展開しており、競合各社の出店競争は激化する傾向にあります。同一商圈内に当社店舗と競合する店舗が出店した場合、店舗業績に影響を受けるおそれがあります。

⑤ 仕入の変動要因について

BSE、鳥インフルエンザ等の食材の安全性に関する問題や天候不順に起因する農作物の仕入単価の高騰があった場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原価の高騰

当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、不漁、戦争、為替等により、食材の値上がりに直面する可能性があります。

⑦ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば少子高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑧ 合併に伴う当社株式の猶予期間入りについて

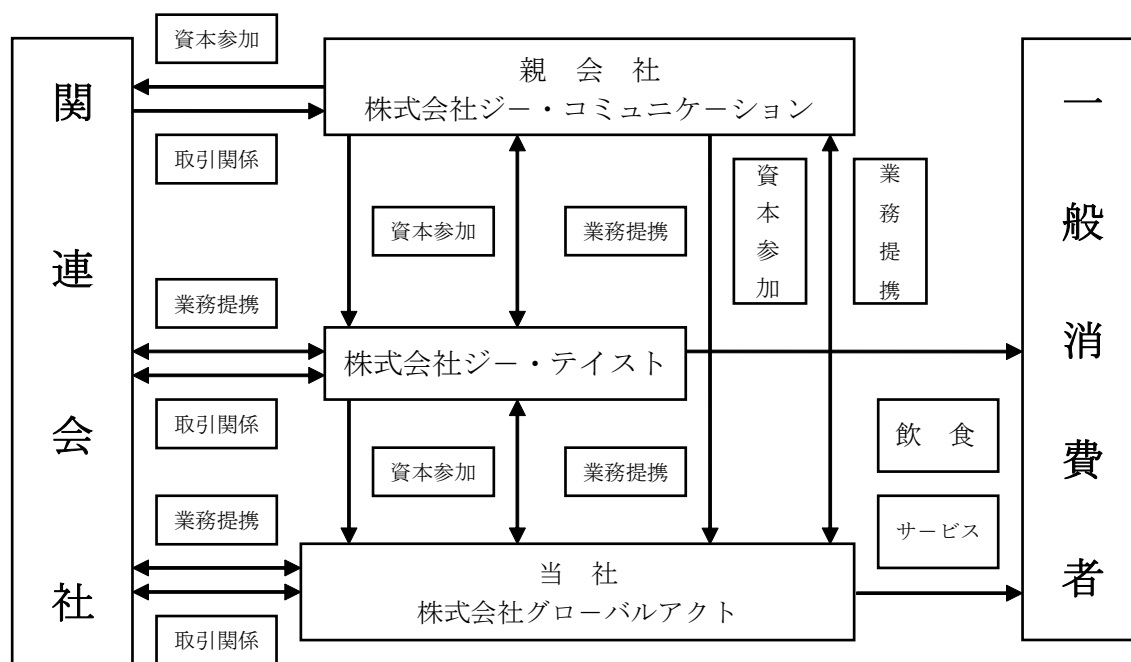
平成19年4月27日付にて、株式会社東京証券取引所より当社株式が東京証券取引所「市場第二部」に関する株券上場廃止基準第2条第2項第9号aに定める「不適当な合併等」の規程に基づき、当社が実質的な存続会社でないと認められるとして、平成19年5月1日より平成23年3月末日までの間において、当該規程に関わる「猶予期間」入り銘柄となる旨の告知がなされております。仮に、猶予期間内に株式上場基準の認可が得られない場合は、上場廃止となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、多業態のレストランチェーンの展開を主な内容とする事業活動をしております。当社はちゃんこ鍋料理の「ちゃんこ江戸沢」や居酒屋の「小樽食堂」「高粋舎」「旗籠家」「えん屋」、鮮魚料理の「地魚屋」「海賓亭」「蟹の舞」等27業態の営業名称で静岡・関東地域にてチェーン店経営をいたしております。その他、自社不動産の活用により、不動産の賃貸を行っております。

当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションは、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しております。

当社の事業内容及び親会社とその傘下の企業群との位置づけは次のとおりであります。



親会社の状況 (平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通五丁目12番3号	3,698,885	グループホールディングス会社・コンサルティング事業・デザイン施工事業	72.0% (34.7%)	資金の借入 役員の兼任 店舗施工等
株式会社 ジー・テイスト	宮城県仙台市若林区大和町五丁目33番18号	897,128	回転寿司店舗、居酒屋店舗経営	34.7%	資金の借入 賃貸借契約 FC加盟契約

(注) 議決権所有割合の ( ) 内は間接所有割合を内数で記載しております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-act.co.jp/>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			83,205		92,692	
2. 売掛金			23,781		108,790	
3. 商品			11,729		23,739	
4. 原材料			15,223		34,478	
5. 貯蔵品			1,118		187	
6. 前払費用			96,916		204,732	
7. 未収入金			68,285		63,310	
8. その他			44,766		36,605	
貸倒引当金			△415		△7,432	
流動資産合計			344,612	7.5	557,103	9.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,382,832		4,369,588		
減価償却累計額		3,920,841	461,991	3,023,380	1,346,208	
(2) 構築物		590,188		468,080		
減価償却累計額		531,792	58,396	315,900	152,180	
(3) 車両運搬具		1,650		1,868		
減価償却累計額		1,567	82	1,747	121	
(4) 器具備品		570,462		651,065		
減価償却累計額		553,159	17,302	483,411	167,653	
(5) 土地			725,495		348,217	
(6) 建設仮勘定			26,623		242,986	
有形固定資産合計			1,289,891	28.3	2,257,367	39.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,349		2,265	
(2) 電話加入権			1,827		7,072	
(3) のれん			—		41,449	
(4) 商標権等			407		236	
無形固定資産合計			5,584	0.1	51,024	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			0		0	
(2) 出資金			301		62	
(3) 長期前払費用			68,013		119,341	
(4) 差入保証金	※1		2,811,276		2,698,595	
(5) 長期貸付金			113,525		—	
(6) その他			59,303		19,377	
貸倒引当金			△126,460		△617	
投資その他の資産合計			2,925,960	64.1	2,836,759	49.7
固定資産合計			4,221,436	92.5	5,145,151	90.2
資産合計			4,566,048	100.0	5,702,254	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		129,696		261,128		
2. 短期借入金		40,000		—		
3. 一年以内返済予定長期借入金		153,614		323,480		
4. 一年以内返済予定関係会社長期借入金		—		360,523		
5. 関係会社短期借入金		1,802,835		305,000		
6. 未払金	※1	136,152		331,124		
7. 未払消費税等		17,436		—		
8. 未払費用		157,379		215,469		
9. 未払法人税等		21,011		69,207		
10. 前受金		8,701		433		
11. 前受収益		—		107,068		
12. 預り金		3,735		6,952		
13. 閉店損失引当金		223,842		26,167		
14. 株主優待引当金		28,369		24,849		
15. リース資産減損勘定		60,782		30,230		
16. その他		—		53,532		
流動負債合計		2,783,556	60.9	2,115,169	37.1	△668,387
II 固定負債						
1. 長期借入金		646,385		377,710		
2. 関係会社長期借入金		—		1,283,460		
3. 長期未払金		5,444		32,565		
4. 預り保証金		34,666		23,848		
5. 債務保証損失引当金		341,392		76,500		
6. リース資産減損勘定		30,593		14,337		
7. 負ののれん		—		70,180		
8. デリバティブ負債		—		60,464		
9. その他		—		27,687		
固定負債合計		1,058,483	23.2	1,966,754	34.5	908,271
負債合計		3,842,039	84.1	4,081,923	71.6	239,884



区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,796,230	61.3	733,088	12.9	△2,063,142
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		698,981					
(2) その他資本剰余金		2,036,783			819,755		
資本剰余金合計			2,735,764	59.9	819,755	14.3	△1,916,009
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△4,798,911			77,026		
利益剰余金合計			△4,798,911	△105.1	77,026	1.3	4,875,937
4. 自己株式			△9,074	△0.2	△9,540	△0.1	△467
株主資本合計			724,008	15.9	1,620,330	28.4	896,322
純資産合計			724,008	15.9	1,620,330	28.4	896,322
負債純資産合計			4,566,048	100.0	5,702,254	100.0	1,136,206

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 飲食事業売上高		1,410,626			8,303,200			
2. ロイヤリティー収入		525			24,178			
3. 不動産賃貸収入		7,162	1,418,314	100.0	—	8,327,379	100.0	—
II 売上原価								
1. 飲食事業売上原価								
(1) 期首商品原材料たな 卸高		34,394			26,953			
(2) 当期商品原材料仕入 高		399,051			2,593,270			
(3) 合併による商品受入 高		—			32,629			
(4) 営業譲受による商品 受入高		—			2,976			
合計		433,446			2,655,830			
(5) 営業譲渡による商品 譲渡高		—			13,504			
(6) 期末商品原材料たな 卸高		26,953			58,217			
飲食事業売上原価		406,492			2,584,107			
2. 不動産賃貸原価		471	406,963	28.7	—	2,584,107	31.0	—
売上総利益			1,011,350	71.3		5,743,271	69.0	—
III 販売費及び一般管理費	※1		1,155,532	81.5		5,863,102	70.4	—
営業損失			144,182	△10.2		119,830	△1.4	—
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,239			7,737			
2. 受取配当金		—			20			
3. 受取補償金		24,682			—			
4. 受取販売奨励金		—			54,131			
5. 雑収入		1,201			70,642			
6. 不動産賃貸収入		—	28,122	2.0	151,207	283,739	3.4	—
V 営業外費用	※4							
1. 支払利息		23,129			70,200			
2. 賃借料		27,435			—			
3. 不動産賃貸原価		—			141,673			
4. 中途解約違約金		21,666			—			
5. デリバティブ損失		—			84,005			
6. 貸倒引当繰入額		—			4,997			
7. 雑損失		1,979	74,210	5.2	14,539	315,416	3.8	—
経常損失			190,270	△13.4		151,506	△1.8	—
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益		—			32,788			
2. 債務保証損失引当金 戻入		—			264,892			
3. 関係会社損失引当金 戻入		330,203			—			

区分	注記 番号	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
4. 閉店損失引当金戻入		—	330,203	23.3	11,710	309,391	3.7	—
VII 特別損失								
1. 閉店損失引当金繰入額		201,767			—			
2. 債務保証損失引当金繰入額		341,392			—			
3. 貸倒引当金繰入額		126,876			—			
4. 固定資産除却損	※5	—			6,818			
5. 減損損失	※3	229,051	899,088	63.4	20,800	27,619	0.3	—
税引前当期純利益			△759,155	△53.5		130,265	1.6	—
法人税、住民税及び事業税			12,139	0.9		53,238	0.6	—
当期純利益			△771,295	△54.4		77,026	1.0	—

(注)前事業年度は決算期変更により、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月間となっている為、対前年比は記載しておりません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高	2,796,225	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,027,615	△4,027,615
事業年度中の変動額						
当期純損失					△771,295	△771,295
ストックオプションの行使による新株式の発行	5					
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計	5				△771,295	△771,295
平成19年3月31日残高	2,796,230	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,798,911	△4,798,911

項目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年12月31日残高	△8,920	1,495,453	1,495,453
事業年度中の変動額			
当期純損失		△771,295	△771,295
ストックオプションの行使による新株式の発行		5	5
自己株式の取得	△154	△154	△154
事業年度中の変動額合計	△154	△771,444	△771,444
平成19年3月31日残高	△9,074	724,008	724,008

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	2,796,230	698,981	2,036,783	2,735,764	△4,798,911	△4,798,911
事業年度中の変動額						
当期純利益					77,026	77,026
合併による増加			819,755	819,755		
ストックオプションの行使による新株式の発行	5					
減資	△2,063,146	△698,981	△2,036,783	△2,735,764	4,798,911	4,798,911
自己株式の取得						
事業年度中の変動額合計	△2,063,141	△698,981	△1,217,028	△1,916,009	4,875,937	4,875,937
平成20年3月31日残高	733,088	—	819,755	819,755	77,026	77,026

項目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高	△9,074	724,008	724,008
事業年度中の変動額			
当期純利益		77,026	77,026
合併による増加		819,755	819,755
ストックオプションの行使による新株式の発行		5	5
減資		—	—
自己株式の取得	△465	△465	△465
事業年度中の変動額合計	△465	896,322	896,322
平成20年3月31日残高	△9,540	1,620,330	1,620,330

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		130,265
2. 減価償却費		260,499
3. 負ののれん償却額		△5,013
4. 株主優待引当金の増減額		△3,520
5. 閉店損失引当金の増減額		△40,032
6. 閉店損失引当金戻入益		△11,710
7. 貸倒引当金の増減額		12,396
8. 債務保証損失引当金戻入		△264,892
9. 受取利息及び受取配当金		△7,758
10. 支払利息		70,200
11. 固定資産売却益		△32,788
12. 固定資産除却損		6,818
13. 減損損失		20,800
14. デリバティブ損失		84,005
15. 売上債権の増減額		△22,601
16. たな資産の増減額		△8,557
17. 前払費用の増減額		△40,281
18. 仕入債務の増減額		△2,104
19. その他		58,799
小計		204,524
20. 利息及び配当金の受取額		7,280
21. 利息の支払額		△86,495
22. 法人税等の支払額		△128,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△970,730
2. 有形固定資産の売却収入		706,446
3. 無形固定資産の取得による支出		5,352
4. 貸付金の回収による収入		733
5. 出資金の回収による収入		301
6. 長期前払費用の取得による支出		△1,900
7. 差入保証金の差入による支出		△161,915
8. 差入保証金の返還収入		2,775
9. 事業譲受による支出	※3	△65,672
10. 事業譲渡による収入	※4	1,061,009
11. その他投資の回収収入		13,000

		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		589,400
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 関係会社短期借入れによる収入		370,000
2. 関係会社短期借入金の返済による支出		△1,867,835
3. 長期借入れによる収入		65,000
4. 長期借入金の返済による支出		△1,149,240
5. 関係会社長期借入れによる収入		1,766,173
6. 関係会社長期借入金の返済による支出		△155,274
7. 株式の発行による収入		5
8. その他		32,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		△938,606
Ⅳ現金現金同等物の増減額		△351,943
Ⅴ現金現金同等物期首残高		83,205
Ⅵ合併による現金及び現金同等物の増加額		361,430
Ⅶ現金現金同等物期末残高	※1	92,692

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、第32期事業年度より営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。また、当事業年度においては、純損失を7億71百万円計上した結果、純資産の部は7億24百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、引き続きグループによる支援を受け、業務改善に取り組んでおります。</p> <p>次期においては、静岡・関東エリアにあるグループの会社である、クラージュ株式会社、株式会社ダイニング企画の2社と、平成19年4月1日、平成19年5月1日に相次いで合併し、営業エリアをこれまでより集約化することによる経営の効率化ができ、人材、店舗の経営資源の有効活用が可能となり、当社の事業機会の拡大に大きく寄与するものと考えられます。一方で遠隔地であった西日本、近畿及び北信越エリアの46店舗をグループの該当エリア担当会社に譲渡することにより、一層静岡・関東エリアでの営業活動に専念して取り組むことが可能になります。</p> <p>既存店におきましては、上半期に36店舗の店舗リニューアル及び業績不振店舗の業態変更によるブラッシュアップを予定しており、下半期の売上・利益の改善を予定しております。</p> <p>また、金利負担を軽減するため、親会社である株式会社ジー・テイストへ自社所有固定資産の売却を予定しており、上記の店舗譲渡代金とともに資金の効率化を図ってまいります。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、第32期事業年度より営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。また、前事業年度においては、純損失を7億71百万円計上した結果、純資産の部は7億24百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、引き続きグループによる支援を受け、業務改善に取り組んでおります。</p> <p>当期においては、関東のエリアグループ内優良企業である、クラージュ株式会社、株式会社ダイニング企画の2社と、平成19年4月1日、平成19年5月1日に相次いで合併し、遠隔地であった西日本、近畿及び北信越エリアの45店舗をグループの該当エリア担当会社に譲渡することにより、経営資源を集中させ、「効率的な」経営に邁進できる体制作りをしました。</p> <p>既存店におきましては、上半期に36店舗の店舗リニューアル及び業績不振店舗の業態変更によるブラッシュアップを行い、下期からの業績改善が図ることができました。</p> <p>また、金利負担を軽減するため、グループ会社である株式会社ジー・テイストへ自社所有固定資産の売却を行い、上記の店舗譲渡代金とともに資金の効率化を図りました。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>



## 重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  3. 固定資産の減価償却の方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法  ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。           ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① _____  ② その他有価証券 時価のないもの 同左 商品、原材料及び貯蔵品 同左  ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～45年 その他 2年～35年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ20,837千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ1,081千円増加しております。  ② 無形固定資産 同左

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上することとしておりますが、業績連動型賞与を導入しており、当事業年度においては賞与引当金は計上していません。</p> <p>③ 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社損失引当金 子会社に係る損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案し、発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、子会社に係る損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して、発生が見込まれる額を関係会社損失引当金として計上していましたが、平成19年3月30日に子会社であった関原酒造株式会社の株式を株式会社ジー・コミュニケーションに譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなったことから当事業年度より当社の関原酒造株式会社に対する債務保証について債務保証損失引当金を計上することといたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第36期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第37期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
7. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	_____	時価法によっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる影響額はありません。</p>	<p>従来、不動産賃貸収入と不動産賃貸原価を相殺した上で賃借料として処理しておりましたが、当事業年度より、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの会計基準の適用に伴い不動産賃貸収入および不動産賃貸原価を区分掲記しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度44,309千円)及び流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度49,730千円)に関しまして、当事業年度より重要性が増した為に区分掲記しております。</p>	—————

## 追加情報

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで関係会社でありました関原酒造株式会社は、当事業年度中に株式譲渡を行ったために、関係会社に該当しなくなりました。従いまして、当該会社に対する貸付金は、前事業年度まで「関係会社貸付金」として表示しておりましたが、当事業年度より「長期貸付金」として表示しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
	<p>※ 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>敷金保証金 67,441千円</p> <p>(負債の部)</p> <p>未払金 178,518千円</p>

## (損益計算書関係)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">446,286千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">7,964千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">100,750千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">263,515千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,741千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,866千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約82.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約17.2%</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物等</td><td>東京都墨田区他16件</td><td style="text-align: right;">226,144</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物等</td><td>静岡県榛原郡吉田町他1件</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">229,051</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,051千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への借入利息支払</td><td style="text-align: right;">9,822千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	給料手当	446,286千円	役員報酬	7,964千円	水道光熱費	100,750千円	賃借料	263,515千円	減価償却費	25,741千円	退職給付費用	15,866千円	販売費に属する費用	約82.8%	一般管理費に属する費用	約17.2%	用途	種類	場所	減損損失(千円)	事業用資産(店舗)	建物等	東京都墨田区他16件	226,144	遊休資産	土地・建物等	静岡県榛原郡吉田町他1件	2,907	計			229,051	関係会社への借入利息支払	9,822千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">987,470千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,356,868千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,751千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">481,729千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">301,497千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,392,008千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金額</td><td style="text-align: right;">7,015千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約87.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約12.3%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益 固定資産売却益は建物32,788千円です。</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物等</td><td>東京都墨田区他1件</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,800千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への借入利息支払</td><td style="text-align: right;">19,190千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損 固定資産除却損は建物6,818千円です。</p>	給料手当	987,470千円	雑給	1,356,868千円	役員報酬	40,751千円	水道光熱費	481,729千円	消耗品費	301,497千円	賃借料	1,392,008千円	減価償却費	261,157千円	退職給付費用	10,112千円	貸倒引当金額	7,015千円	販売費に属する費用	約87.7%	一般管理費に属する費用	約12.3%	用途	種類	場所	減損損失(千円)	事業用資産(店舗)	建物等	東京都墨田区他1件	20,800	計			20,800	関係会社への借入利息支払	19,190千円
給料手当	446,286千円																																																																						
役員報酬	7,964千円																																																																						
水道光熱費	100,750千円																																																																						
賃借料	263,515千円																																																																						
減価償却費	25,741千円																																																																						
退職給付費用	15,866千円																																																																						
販売費に属する費用	約82.8%																																																																						
一般管理費に属する費用	約17.2%																																																																						
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																				
事業用資産(店舗)	建物等	東京都墨田区他16件	226,144																																																																				
遊休資産	土地・建物等	静岡県榛原郡吉田町他1件	2,907																																																																				
計			229,051																																																																				
関係会社への借入利息支払	9,822千円																																																																						
給料手当	987,470千円																																																																						
雑給	1,356,868千円																																																																						
役員報酬	40,751千円																																																																						
水道光熱費	481,729千円																																																																						
消耗品費	301,497千円																																																																						
賃借料	1,392,008千円																																																																						
減価償却費	261,157千円																																																																						
退職給付費用	10,112千円																																																																						
貸倒引当金額	7,015千円																																																																						
販売費に属する費用	約87.7%																																																																						
一般管理費に属する費用	約12.3%																																																																						
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																				
事業用資産(店舗)	建物等	東京都墨田区他1件	20,800																																																																				
計			20,800																																																																				
関係会社への借入利息支払	19,190千円																																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

## 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,938株	485株	0株	15,423株
A種後配株式	500株	65,000株	0株	65,500株

- (注) 1. 普通株式における自己株式数の増加は、すべて単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
 2. A種後配株式における自己株式数の増加は、すべて普通株式への転換請求により買い取りを行ったものであります。

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,926,513株	6,700,933株	0株	13,627,446株
A種後配株式	4,445,000株	0株	0株	4,445,000株

- (注) 1. 普通株式82,000株の増加は、平成19年4月1日のクラーージュ株式会社との合併による新株発行によるものであります。  
 2. 普通株式6,612,000株の増加は、平成19年5月1日の株式会社ダイニング企画との合併による新株発行によるものであります。  
 3. 普通株式5,000株の増加は、平成18年3月24日開催の株主総会の承認に基づき、同年4月28日に発行した新株予約権の行使によるものであります。  
 4. A種後配株式につきましては、1,000株の転換請求があり、これに対し1,933株の普通株式を交付いたしました。

## (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,423株	2,074株	0株	17,497株
A種後配株式	65,500株	1,000株	0株	66,500株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
 2. A種後配株式につきましては、普通株式への転換請求があり、受け取りましたA種株式を自己株式といたしました。

## (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日)

現金及び預金勘定	92,692千円
現金及び現金同等物	92,692千円

※2. 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併したクラージュ株式会社より引きだし資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は37,328千円であります。

流動資産	63,631千円
固定資産	26,547千円
<u>資産 合計</u>	<u>90,178千円</u>
流動資産	19,471千円
固定資産	33,378千円
<u>負債 合計</u>	<u>52,850千円</u>

当事業年度に合併した株式会社ダイニング企画より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は782,427千円であります。

流動資産	565,199千円
固定資産	1,731,726千円
<u>資産 合計</u>	<u>2,296,925千円</u>
流動資産	507,569千円
固定資産	1,006,929千円
<u>負債 合計</u>	<u>1,514,498千円</u>

※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社Tパートナーより外食9店舗及び4業態本部の譲受をいたしました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	49,766千円
固定資産	207,610千円
流動負債	△150,286千円
固定負債	△31,895千円
負ののれん	△75,194千円
事業の譲受の対価	—千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△4,078千円</u>
差引：事業の譲受のための支出	△4,078千円

株式会社スイートスタイルより外食2店舗の譲受をいたしました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,948千円
固定資産	67,802千円
事業の譲受の対価	69,751千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>—千円</u>
差引：事業の譲受のための支出	69,751千円



第37期  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳  
株式会社ハーシーズへ外食7店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,570千円
固定資産	188,452千円
閉店損失引当金	△30,460千円
事業の譲受の対価	169,568千円
現金及び現金同等物	△1,447千円
差引：事業の譲受のための収入	168,114千円

株式会社ジーテイストへ外食15店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	8,028千円
固定資産	439,070千円
閉店損失引当金	△111,542千円
事業の譲受の対価	335,556千円
現金及び現金同等物	△2,118千円
差引：事業の譲受のための収入	333,437千円

株式会社ジーネットワークスへ外食23店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,197千円
固定資産	560,310千円
閉店損失引当金	△3,929千円
事業の譲受の対価	583,578千円
現金及び現金同等物	0千円
差引：事業の譲受のための収入	563,578千円

株式会社ジー・エデュケーションへ学習塾6店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,417千円
固定資産	3,298千円
閉店損失引当金	△1,165千円
事業の譲受の対価	4,550千円
現金及び現金同等物	△671千円
差引：事業の譲受のための収入	3,878千円

(注) 前事業年度は、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみ記載しております。

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)					第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	129,732	67,702	48,925	13,104	建物	112,453	52,536	42,879	17,038
器具備品	418,048	276,971	116,821	24,255	器具備品	434,108	266,662	93,166	74,279
合計	547,780	344,674	165,746	37,359	合計	546,562	319,198	136,046	91,318
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内 63,261千円					一年以内 60,521千円				
一年超 65,473千円					一年超 75,365千円				
合計 128,735千円					合計 135,886千円				
リース資産減損勘定残高 91,375千円					リース資産減損勘定残高 44,568千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 19,122千円					支払リース料 79,550千円				
リース資産減損勘定の取崩額 13,714千円					リース資産減損勘定の取崩額 34,083千円				
減価償却費相当額 19,122千円					減価償却費相当額 79,550千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
一年以内 96,422千円					一年以内 34,014千円				
一年超 752,687千円					一年超 181,629千円				
合計 849,110千円					合計 215,643千円				

## (有価証券関係)

第36期 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

第37期 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第37期 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

前事業年度は、有価証券関係 (子会社株式及び関連会社で時価のあるものを除く) について、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

第36期 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、輸入仕入債権の為替リスクヘッジを目的とした通貨オプション取引を実施しております。

(4) 取引にかかわるリスクの内容

将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した通貨オプション取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

定期的に通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する時候についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価評価及び評価損益状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	30,600	35,323	4,785
通貨	オプション取引	1,450,209	△59,074	△59,074
合計		1,480,809	△23,751	△54,289

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示されて価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金 (外食産業ジェフ厚生年金基金) に加入していましたが、平成19年10月30日にて脱退いたしました。

総合設立型の厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準 (企業会計審議会 平成10年6月16日) 注解12 (複数事業主制度の企業年金について) により、年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく平成20年3月31日現在の当社の年金資産残高はありません。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	10,112
①総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (注) (千円)	5,332
②確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	4,780

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。また、総合設立型の厚生年金基金 (外食産業ジェフ厚生年金基金) に加入していましたが、平成19年10月30日にて脱退いたしました。

(ストック・オプション等関係)

## (1) スtock・オプションの内容

第36期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日) において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	—
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注) 1
付与日	平成18年4月28日	—
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</li> <li>・各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。</li> <li>・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> </ul>	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	—
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	—
公正な評価額 (付与日)	—	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、当社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、財務諸表への影響はありません。

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) において存在したストック・オプションは、前期と同じであります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① 数量情報

権利確定前

前事業年度末	0株
付与	0株
失効	0株
権利確定	5,000株
未確定残	10,000株

権利確定後

前事業年度末	0株
権利確定	305,000株
権利行使	5,000株
失効	0株
未行使残	0株

② 単価情報

権利行使価格	1株につき 1円
行使時平均株価	310円

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[共通支配下の取引関係]

- (1) 平成19年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのクラージュ株式会社を吸収合併致しました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業内容  
名 称 クラージュ株式会社  
事業内容 外食事業、教育事業の運営
  - ② 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式
  - ③ 結合後企業の名称  
株式会社グローバルアクト
  - ④ 取引の目的を含む取引の概要  
グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。
  - ⑤ 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。
- (2) ジー・コミュニケーショングループの株式会社ダイニング企画と平成19年5月1日に吸収合併いたしました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業内容  
名 称 株式会社ダイニング企画  
事業内容 外食事業の運営
  - ② 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式
  - ③ 結合後企業の名称  
株式会社グローバルアクト
  - ④ 取引の目的を含む取引の概要  
株式会社ダイニング企画は、グループにおいて関東エリアの飲食部門業態(39店舗)の運営をおこなっており、グループとして関東エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の経営の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併により株式会社ダイニング企画は解散しております。
  - ⑤ 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。
- (3) 平成19年12月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループの株式会社Tパートナーより外食9店舗及び外食4業態本部を営業譲受致しました。
  - ① 結合当事企業の名称及び事業内容
    - a) 営業を譲渡する企業の名称  
株式会社Tパートナー
    - b) 営業譲渡する事業の内容  
外食店舗9店舗及び外食4業態本部
  - ② 取引の目的を含む取引の概要  
当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションがM&Aにより株式会社東京タスコの分割会社である株式会社Tパートナーの株式を取得することに伴い、株式会社Tパートナーが所有する関東エリアにおける外食9店舗及び外食4業態本部を、同じく東京エリアにおいて外食部門を展開する当社に対し営業譲渡いたしました。当該取引は、当社のノウハウを譲渡9店舗で活用することによるシナジー効果の発生が当社の付加価値

値・ブランド力をより一層高めるものであると判断したために行ったものであります。

③ 実施した会計の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。



(関連当事者との取引)

第36期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみ記載しております。

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋 市北区	3,698,885	グループ ホール ディングス	直接 37.2% (間接保 有割合 34.7%)	兼任2名	業務運営に おける資金 援助、店舗 の施工、備 品の購入	資金の借入 (注)1	1,327,173	関係会社長 期借入金	1,327,173
								借入金利息 の支払	9,210	-	-
								建物付属の 購入他	1,019,452	未払金	174,526
								-	-	敷金・保証 金	67,411

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入につきましては、一般の金融機関取引・市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	株式会社 ジー・テイスト	宮城県 仙台市 若林区	897,128	飲食店の 経営	直接 34.7%	なし	当社居酒屋 FC運営本 部 資金の援助、 店舗、オ フィスの賃 貸借	借入の返 済 (注)1	1,181,024	関係会社 長期借入 金	621,810
								借入金利息 の支払	9,980	-	-
								家賃等の 受取 (注)2	33,720	-	-
								譲渡資産 等	673,658	-	-
								売却益	33,341	-	-
								譲渡資産 等	447,098	-	-
								閉店損失 引当取崩	111,542	-	-
譲渡対価	335,556	-	-								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入につきましては、一般の金融機関取引・市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

小樽食堂足利店他全4店舗の転貸に係る賃貸借契約に基づく店舗の家賃を受入れております。また採用費の支払い、原材料・光熱費の立替払いがあります。取引条件は一般の取引条件と同等であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社ギンガシステムソリューション	東京都中央区	50,000	ソフトウェア開発・POSレジに関するの経営・管理	—	なし	業務運営における店舗、オフィスのシステム、ネットワーク維持管理	システム使用料	34,202	未払金	6,757
	株式会社ジー・エデュケーション	愛知県名古屋市中北区	100,000	学習塾の経営・管理	—	なし	業務運営における資金の援助	借入の返済 (注) 1	800,000	—	—
								借入金利息の支払	9,115	—	—
	株式会社ジー・ネットワークス	兵庫県神戸市中央区	1,715,000	飲食店の経営・管理	—	なし	営業譲渡店舗における運営の援助	譲渡資産等	567,508	—	—
								閉店損失引当取崩	3,929	—	—
								譲渡対価	563,578	—	—
	株式会社ハーシーズ	三重県松阪市	100,000	飲食店の経営・管理	—	なし	営業譲渡店舗における運営の援助	譲渡資産等	192,022	—	—
								閉店損失引当取崩	30,460	—	—
								譲渡対価	161,562	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入につきましては、一般の金融機関取引・市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円52銭	1株当たり純資産額	102円25銭
1株当たり当期純損失	112円00銭	1株当たり当期純利益	5円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円61銭

第36期の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は33円52銭であります。

第37期の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は52円25銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益および損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	△771,295	77,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△771,295	77,026
期中平均株式数(株)	6,886,450	13,067,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①A種後配株式 潜在株式の数 4,379千株 A種後配株式の残高 1,291,952千円 転換価格 295.00円	—

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な後発事象)</p> <p>1. 当社は、平成19年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのクラージュ株式会社を吸収合併致しました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及び事業内容  名 称 クラージュ株式会社  事業内容 外食事業、教育事業の運営</p> <p>② 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③ 結合後企業の名称  株式会社グローバルアクト</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要  グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。</p> <p>⑤ 実施した会計の概要  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	<p>(重要な後発事象)</p> <p>1. 当社は、平成20年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのジーコムプロデュース株式会社より外食店舗2店舗を営業譲受致しました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及び事業内容  a) 営業を譲渡する企業の名称  ジーコムプロデュース株式会社  b) 営業譲渡する事業の内容  飲食店「高粋舎 東京品川五反田店」及び「アモール・デ・ガウディ 六本木店」の2店舗  c) 資産負債の内容  現金、原材料、貯蔵品、建物、建物附属設備、工具器具備品、保証金、未払金  d) 譲渡価格  36,158,877円(税別)</p> <p>② 取引の目的を含む取引の概要  ジー・コミュニケーショングループとして東京エリアにおいて外食部門を展開するジーコムプロデュース株式会社が解散することに伴い、同じく東京エリアにおいて外食部門を展開する当社に対し、所有2店舗を営業譲渡することになります。当該取引は、当社のノウハウを譲渡2店舗で活用することによるシナジー効果の発生が当社の付加価値・ブランド力をより一層高めるものであると判断したために行ったものであります。</p> <p>③ 実施した会計の概要  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>② 取引の概要</p> <p>イ. 目的</p> <p>クラージュ株式会社は、株式会社ジー・コミュニケーションの約90%子会社として静岡地区において、ジー・コミュニケーショングループ内における塾部門業態の6店舗、飲食部門業態の2店舗の運営をおこなっております。</p> <p>共にジー・コミュニケーショングループの会社とし静岡エリアにおいて展開する両社は、既に互いの経営理念・経営管理手法を熟知しており、一般的な合併による企業文化の違いによる摩擦を懸念することなく、本合併により経営の効率化及び経営資源の有効活用が可能となるものと想定されます。</p> <p>また、ジー・コミュニケーショングループ内において外食部門静岡エリアを統括する会社としての位置づけが明確となることにより、ジー・コミュニケーショングループ外食各社が有する業態全てを同エリアにおいて直営店として出店することが可能となることに加え、既にジー・コミュニケーショングループ外食各社においてF C全国展開をしている「高粋舎」「小樽食堂」「とりあえず吾平」「キャッツカフェ」等の有力な業態のF Cエリア本部として同エリアにおいてF C事業を展開することが同時に可能となり、当社の事業機会の拡大に大きく寄与するものと考えられます。</p> <p>ロ. 企業結合後の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 結合当事企業の名称及び事業内容  名 称 クラージュ株式会社  事業内容 外食事業、教育事業の運営</p> <p>② 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③ 結合後企業の名称  株式会社グローバルアクト</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要  グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。</p> <p>⑤ 実施した会計の概要  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、ジー・コミュニケーショングループの株式会社ダイニング企画と平成19年5月1日に合併いたしました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及び事業内容  名 称 株式会社ダイニング企画  事業内容 外食事業の運営</p> <p>② 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>③ 結合後企業の名称  株式会社グローバルアクト</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要  株式会社ダイニング企画は、グループにおいて関東エリアの飲食部門業態(39店舗)の運営をおこなっており、グループとして関東エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の経営の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併により株式会社ダイニング企画は解散しております。</p> <p>⑤ 実施した会計の概要  「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>3. 当社は、平成19年3月31日開催の取締役会において、ジー・コミュニケーショングループの株式会社パオに対して西日本エリア24店舗の譲渡及び同グループの株式会社ハーシーズに対して近畿エリア7店舗の譲渡を決議し、平成19年4月1日開催の取締役会において、同グループの株式会社ジー・エデュケーションに対して塾部門6店舗の譲渡を決議し、いずれも平成19年4月1日をもって譲渡しました。また、平成19年4月27日開催の取締役会において、同グループの株式会社ジー・テイストに対して北信越エリア15店舗の譲渡を決議し、平成19年5月1日をもって譲渡しました。</p> <p>イ. 分離先企業の名称</p> <p>①西日本エリア  株式会社パオ</p> <p>②近畿エリア  株式会社ハーシーズ</p> <p>③塾部門  株式会社ジー・エデュケーション</p> <p>④北信越エリア  株式会社ジー・テイスト</p>	

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ロ. 分離した事業の内容</p> <p>①西日本エリア 香川高松店 広島福山蔵王店 広島福山沖野上店 岡山倉敷店 岡山今店 岡山青江店 岡山駅前店 兵庫播磨店 兵庫明石店 兵庫姫路御立店 兵庫姫路英賀保店 兵庫神戸店 兵庫宝塚店 大阪和泉店 東大阪東鴻池店 大阪枚方店 大阪貝塚店 大阪高槻店 東大阪高井田店 大阪堺北店 大阪堺西店 大阪岸和田店 大阪八尾店 大阪難波店 以上、西日本エリアちゃんこ業態24店舗</p> <p>②近畿エリア 京都宇治店 京都伏見店 京都亀岡店 京都西京店 奈良柏木店 奈良葛城店 奈良橿原店 以上、近畿エリアちゃんこ業態7店舗</p> <p>③塾部門 富士中央校 沼津大岡校 長泉中央通校 沼津リコー通校 徳倉橋校 沼津香貫校 以上、塾部門業態の6店舗に係る運営</p> <p>④北信越エリア 富山本郷店 富山高岡赤祖父店 富山高岡内免店 石川金沢店 石川野々市店 石川小松店 福井西方店 福井学園店 福井高木中央店 福井鯖江店 新潟女池店 新潟燕店 新潟河渡店 新潟長岡喜多町店 新潟長岡今朝白店 以上、北信越エリアちゃんこ業態15店舗</p> <p>ハ. 事業分離の理由 ジー・コミュニケーショングループにおける静岡・関東エリアの外食部門を統括する会社として経営資源を集中し、より強固な経営基盤の確立が期待できるものと判断しました。</p> <p>ニ. 事業分離の概要</p> <p>①西日本エリア 譲渡価額 599,176千円</p> <p>②近畿エリア 譲渡価額 157,992千円</p> <p>③塾部門 譲渡価額 4,500千円</p> <p>④北信越エリア 譲渡価額 329,613千円 譲渡価額についてはいずれも現金決済によります。</p>	

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>4. 当社は、平成19年 5 月30日開催の取締役会にて下記のとおり、固定資産の譲渡を決議し、平成19年 5 月31日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>①譲渡理由 有利子負債の返済を行い健全な財務体質への改善を行うため。</p> <p>②譲渡先 株式会社ジー・テイスト</p> <p>③譲渡内容</p> <p>所在地 東京都墨田区両国三丁目 土地面積 219.94㎡ 建物面積 1～5階延べ 765.00㎡</p> <p>所在地 静岡県浜松市中区西伊場町 土地面積 1,988.00㎡ 建物面積 1～2階延べ 639.93㎡</p> <p>所在地 東京都杉並区成田東二丁目 土地面積 122.32㎡ 建物面積 1～5階延べ 355.17㎡</p> <p>譲渡価額の総額 707,000千円</p> <p>④譲渡時期 平成19年 5 月31日</p> <p>5. 平成19年 6 月29日開催の第36回定時株主総会において資本金、資本準備金の減少に関する決議をいたしました。</p> <p>① 目的 当社は、当事業年度までに大幅な繰越損失となりましたが、資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による損失補填を行うことにより、繰越損失を一掃し財務内容の健全化を図るものであります。</p> <p>② 資本減少の方法 発行済株式総数を減少させず、資本金及び資本準備金のみを減少する方法によります。</p> <p>③ 減少する資本金及び資本準備金の額 資本金の額2,796,230千円のうち2,063,146千円を減少し、減少する資本金の全額を損失の補填に充当いたします。減少後の資本金の金額は733,083千円となります。</p> <p>資本準備金の額698,981千円を減少し、その他資本剰余金の額2,036,783千円とともに損失の補填に充当いたします。</p> <p>④ 日程 債権者異議申述 最終期日 平成19年 7 月30日 (予定) 効力発生日 平成19年 7 月31日 (予定)</p>	



## 5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。